

契約の性質に応じた対応として随意契約によるものとした案件

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
1	領事局	「IC旅券作成用印刷機消耗品」の購入	IC旅券作成用印刷機での旅券作成時に必要となる消耗品(リボンカセット及びクリーニング・ローラー)の製造・購入。	H25	平成25年4月1日	随意契約	株式会社東芝	651,446,250	IC旅券作成用印刷機消耗品は、IC旅券作成機(印刷機)専用の消耗品として、同印刷機の賃貸借契約を交わしている当該受託者が開発した特殊品であり、我が国旅券の偽変造及び不正取得防止対策と密接に関連しているため。	償却期間等を整理して、個別に価格交渉することでコスト削減の可能性を検討する。
				H26	平成26年4月1日	随意契約	株式会社東芝	1,126,602,000		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	株式会社東芝	1,221,998,400		
2	大臣官房	「ソフトウェア等賃貸借保守」業務委嘱	在外公館で利用する外務省LANシステム用ソフトウェアの賃貸借保守。	H25	平成25年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	342,884,556	本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成21年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
				H26	平成26年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	256,211,622		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	180,804,108		
3	大臣官房	「サーバ機器等一式の賃貸借保守」業務委嘱	外務本省で利用する外務省LANシステム用サーバ機器等の賃貸借保守。	H25	平成25年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	273,917,893	本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成20年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。なお、平成25年度途中より経済性を考慮して再リースとし経費削減を行った。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
					平成26年1月24日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	6,068,777		
				H26	平成26年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	105,549,432		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	68,810,796		

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
4	大臣官房	「サーバ機器等一式の賃貸借保守」業務委嘱	在外公館で利用する外務省LANシステム用サーバ機器等の賃貸借保守。	H25	平成25年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	215,143,140	本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成21年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札（最低価格落札方式）を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
				H26	平成26年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	159,965,802		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	99,976,032		
5	大臣官房	「ソフトウェアの賃貸借保守」業務委嘱	外務本省で利用する外務省LANシステム用ソフトウェアの賃貸借保守。	H25	平成25年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	136,691,035	本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成20年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。なお、平成25年度途中より経済性を考慮して再リースとし経費削減を行った。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札（最低価格落札方式）を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
					平成26年1月24日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	4,169,865		
				H26	平成26年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	72,523,188		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	72,523,188		
6	領事局	「査証情報ネットワークシステム保守」業務委嘱	査証情報ネットワークシステムに関するソフトウェア及びハードウェアの運用・保守。	H25	平成25年4月1日	随意契約	沖電気工業株式会社	62,177,516	査証情報ネットワークシステムは、当該受託者が開発したシステムであり、効率的な同システムに関する運用・保守は、当該受託者のみが可能であるため。	保守の作業内容、作業数量等につき検証・見直しを行っており、結果を契約価格に反映させている。
				H26	平成26年4月1日	随意契約	沖電気工業株式会社	61,678,346		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	沖電気工業株式会社	47,462,881		
7	大臣官房	「外務本省用ネットワーク関連機器の賃貸借・保守」業務委嘱	外務本省庁舎内で利用する外務省LANシステム用の各種ネットワーク機器にかかる賃貸借保守契約。	H25	平成25年4月1日	随意契約	①ケイディーディーアイ株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	59,600,520	本業務は、調達時に5年の利用を前提として、平成24年度に一般競争入札を行い調達した業務の継続契約であるため。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札（最低価格落札方式）を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
				H26	平成26年4月1日	随意契約	①KDDI株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	60,291,792		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	①KDDI株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	60,291,792		

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
8	領事局	「統合機保守作業」業務委嘱	在外公館及び本省に配備されている統合作成機並びに大量発給公館用査証事務支援システム及び一般公館用査証事務システムの運用・保守作業。	H25	平成25年4月1日	随意契約	株式会社東芝	46,020,660	現在稼働中の統合作成機は、当該受託者が独自に開発し特許を有した機器であり、査証事務支援システムは当該受託者が開発・構築をおこなったシステムであるところ、効率的な運用・保守は、当該受託者のみが可能であるため。	保守の作業内容、作業数量等につき検証・見直しを行っており、結果を契約価格に反映させている。
				H26	平成26年4月1日	随意契約	株式会社東芝	43,060,680		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	株式会社東芝	37,994,000		
9	大臣官房	「CIO補佐官業務(Bチーム)」委嘱契約	外務省におけるCIO(情報統括責任者)補佐官(及びチーム)として、外務省における情報セキュリティ関係規定に基づくセキュリティ関連業務の推進等に対応する業務への支援・助言を得る。	H25	平成25年4月1日	随意契約	株式会社エヌ・エス・アール	39,690,000	本業務は、継続性があるため最長3年の随意契約を行うことを前提に、平成24年度において企画競争により選定した業務の継続契約であるため。	企画競争を実施する際、公募期間の十分な確保や情報提供の充実を図ることで一層の競争性確保に努める。
				H26	平成26年4月1日	随意契約	株式会社エヌ・エス・アール	40,824,000		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	株式会社エヌ・エス・アール	1,922,400		
10	大臣官房	「プリンタの賃貸借保守」業務委嘱	在外公館で利用する外務省LANシステム用プリンタの賃貸借保守。	H25	平成25年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②リコーリース株式会社	35,272,800	本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成21年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
					平成25年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②リコーリース株式会社	6,995,016		
				H26	平成26年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②リコーリース株式会社	33,025,817		
					平成26年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②リコーリース株式会社	3,580,542		
					平成26年9月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②リコーリース株式会社	3,330,834		
					平成27年2月27日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②リコーリース株式会社	2,458,731		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②リコーリース株式会社	6,642,144		

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
11	大臣官房	「スキャナ等機器一式の賃貸借・保守」業務委嘱	外務本省庁舎内で利用する電信システム用スキャナの賃貸借保守契約。	H25	平成25年4月1日	随意契約	①富士通株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	31,852,920	本業務は、一般競争入札で導入した電信システム関連機器の賃貸借保守業務終了に伴い、再リースとして継続した案件である。平成24年3月から経済性を考慮して再リース契約として経費節減を行っている。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
				H26	平成26年4月1日	随意契約	①富士通株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	32,716,548		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	①富士通株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	32,716,548		
12	大臣官房	「UTM装置等の賃貸借・保守一式」業務委嘱	在外公館で利用する外務省LANシステム用UTM装置等の賃貸借保守。	H25	平成25年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	28,563,648	本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成21年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
				H26	平成26年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	15,410,786		
					平成26年9月10日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	7,551,470		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	16,427,760		
13	大臣官房	「外務本省用ネットワーク関連機器等の賃貸借・保守」業務委嘱	外務本省庁舎内で利用する外務省LANシステム用の各種ネットワーク機器にかかる賃貸借保守契約。	H25	平成25年4月1日	随意契約	①KDDI株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	26,984,160	本業務は、調達時に5年の利用を前提として、平成23年度に一般競争入札を行い調達した業務の継続契約であるため。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
				H26	平成26年4月1日	随意契約	①KDDI株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	27,212,688		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	①KDDI株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	27,212,688		
14	大臣官房	「人事・給与等業務システム用ハードウェア、ソフトウェアの賃貸借・保守」業務委嘱	外務本省で利用する人事・給与等業務システム用ハードウェア及びソフトウェアの賃貸借保守契約。	H25	平成25年4月1日	随意契約	①株式会社日立ソリューションズ ②日立キャピタル株式会社	22,625,820	本契約は、調達時に37ヶ月の利用を前提として、平成25年3月1日に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を37ヶ月とすることを条件に、一般競争入札を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
				H26	平成26年4月1日	随意契約	①日立ソリューションズ株式会社 ②日立キャピタル株式会社	22,868,460		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	①株式会社日立製作所 ②日立キャピタル株式会社	22,868,460		

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
15	大臣官房	「文書管理システムの運用・保守」業務委嘱	外務本省、在外公館で利用する文書管理システムの運用支援・保守。	H25	平成25年4月1日	随意契約	富士電機株式会社	16,382,100	本業務は、当該受託者が開発したシステムであり、府省共通システムである「一元的な文書管理システム」では網羅されていない外務省固有の文書管理業務に必要な機能を備えた同システムに関する運用・保守は当該受託者のみが可能であるため。	価格交渉による契約金額の削減を目指す。
				H26	平成26年4月1日	随意契約	富士電機株式会社	16,850,160		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	富士電機株式会社	16,850,160		
16	大臣官房	「IC旅券用交付窓口端末機保守」業務委嘱	国内事務所、在外公館に配備されているIC旅券用交付窓口端末機の保守業務。	H25	平成25年4月1日	随意契約	株式会社東芝	16,073,028	平成25年度「交付窓口端末一式賃貸借」を一般競争入札にて調達した際、調達仕様書にて、借入予定期間(5年間)の保守体制を確保することとし、保守業務に係る対応が予め入札の条件として明記していたため、賃貸借業務の落札業者との間で保守契約を行うことが適切であるため。	平成26年度以降は、作業発生した案件への実費精算における契約としており、経費削減が実現した。
					平成25年4月1日	随意契約	株式会社東芝	9,370,300		
				H26	平成26年6月2日	随意契約	パナソニックシステムネットワークス株式会社	379,405		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	パナソニックシステムネットワークス株式会社	2,998,114		
17	大臣官房	「ネットワーク関連機器賃貸借保守一式」業務委嘱	在外公館で利用する外務省LANシステム用ルータ等ネットワーク機器の賃貸借保守。	H25	平成25年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	12,997,920	本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成21年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な事業実施に有効である。
					平成26年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	6,455,490		
				平成26年9月10日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	2,257,854			
				H27	平成27年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	4,443,000		
18	国際協力局	「国際協力局業務システム稼働維持」業務委嘱	国際協力局業務支援システムの安全稼働のため、業務アプリケーションプログラムの保守(障害対応)及びシステムの問い合わせ対応等の稼働支援業務。	H25	平成25年4月1日	随意契約	株式会社日立製作所	11,340,000	業務支援システムは、当該受託者が開発したシステムであり、効率的な同システムに関する運用・保守は、当該受託者のみが可能であるため。	システム運用形態の見直しにより委嘱業務内容を改めることなどにより、契約金額の削減等を目指す。
				H26	平成26年4月1日	随意契約	株式会社日立製作所	11,664,000		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	株式会社日立製作所	11,664,000		

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
19	領事局	「IC旅券冊子等作成」契約	国外における我が国民の安全確保等を目的として政府が発給する国際的身分証明書である旅券冊子等の製造。	H25	平成25年4月4日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	2,226,832,107	旅券冊子等の製造は、国際社会における旅券冊子等の信頼性の確保による国民の利益保護のため、通貨(紙幣)と同様にその偽変造防止対策に最善を尽くすべき性質のものであり、当該受託者が有する特許技術を多数使用している等のため。	償却期間等を整理して、個別に価格交渉することでコスト削減の可能性を検討する。
					平成25年5月21日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	2,980,431,306		
				H26	平成26年4月1日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	5,683,128,965		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	5,004,558,131		
20	領事局	統合作成機用消耗品製造契約	在外公館で発給する査証シールを作成するための消耗品の製造。	H25	平成25年5月21日	随意契約	株式会社東芝	209,784,750	現在稼働中の統合作成機は、当該受託者が独自に開発し特許を有した機器であるため、当該機器用の消耗品は同社以外では製造されていないため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
				H26	平成26年4月14日	随意契約	株式会社東芝	254,741,760		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	株式会社東芝	89,860,968		
21	領事局	MRV査証シールの製造契約	外国人に発給する査証シールの製造。	H25	平成25年5月21日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	193,384,200	査証シールは、当該受託者が特許権を有しているため、同局以外の者がこの製造を行うことはできないため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
				H26	平成26年6月5日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	160,410,000		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	252,116,000		
22	領事局	「査証事務支援システム保守点検」業務委嘱	技術者を査証大量発給公館に派遣し、当該公館に導入されている統合作成機及び大量発給公館用査証事務支援システムの保守及び点検作業を実施する。	H25	平成25年7月3日	随意契約	株式会社東芝	6,655,323	現在稼働中の統合作成機は、当該受託者が独自に開発し特許を有した機器であり、査証事務支援システムは当該受託者が開発・構築をおこなったシステムであるところ、効率的な運用・保守は、当該受託者のみが可能であるため。	保守・点検の作業内容、作業数量等につき検証・見直しを行っており、結果を契約価格に反映させている。
					平成26年1月31日	随意契約	株式会社東芝	7,844,099		
				H26	平成26年6月27日	随意契約	株式会社東芝	12,556,568		
				H27	平成27年5月19日	随意契約	株式会社東芝	11,907,940		

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
23	領事局	「新IC旅券作成機の保守」業務委嘱	在外公館に配備するIC旅券作成機の保守業務(予備機保管業務を含む)。	H25	平成25年7月29日	随意契約	株式会社東芝	32,559,748	作成機の開発を競争入札(総合評価方式)にて調達した際、調達仕様書にて「運用期間における本券保守業務は、開発業者に発注する予定であるところ、保守業務につき対応できる準備があること」と予め入札の条件として明記しており、作成機開発業務の落札者との間で保守契約を締結することが適切であるため。	一部業務(部品交換及び修理経費)を実費精算とすることで、経費削減が実現した。
				H26	平成26年4月1日	随意契約	株式会社東芝	24,978,741		
				H27	平成27年4月1日	随意契約	株式会社東芝	24,978,767		
24	国際協力局	「経済協力情報管理システム改修業務」業務委嘱	ODA実績の集計、図表の出力に使用している現システムにかかる、集計規則の改訂等に伴う機能改修業務。	H25	平成25年10月8日	随意契約	株式会社日立製作所	10,753,752	本システムは、当該受託者が開発したシステムであり、同社以外では対応することが困難であるため。	システム運用形態の見直しにより委嘱業務内容を削減すること等で、契約金額の縮減等を旨とする。
				H26	平成26年12月4日	随意契約	株式会社日立製作所	16,450,000		
				H27	平成27年11月6日	随意契約	株式会社日立製作所	8,436,006		
25	大臣官房	外交行囊用封緘具製造及び納入契約	外交関係に関するウィーン条約に基づき、外務省と在外公館、及び在外公館相互間で送受する外交行囊に施す封印(封緘具)の製造及び納入。	H25	平成25年12月17日	随意契約	株式会社フォーサイト	13,608,000	封緘具は、平成23年度に一般競争入札により受託者が落札したものである。封緘具作成にあたっては、その性質から毎年質感や色に差が生じるようでは、各国税関職員から偽造封緘具ではないかと疑いを持たれかねないこと及び毎回金型を製造するのは経費の増大に繋がることから、金型の製造限界までは同一事業者(同一金型)から調達することを条件としたため。	受託者の選定にあたって、金型の製造限界までは同一事業者から調達することを条件に、一般競争入札を実施している業務についての、数量条件に達するまでの契約であり、契約相手の見直しはできないが、当該数量に達するまでの品質保証の確保及び効率的な事業実施に有効である。
				H26	平成26年10月1日	随意契約	株式会社フォーサイト	13,559,400		
				H27	平成27年8月10日	随意契約	株式会社フォーサイト	13,996,800		